

北海道サポート体制構築事業補助金交付事務取扱要領（令和4年6月9日技普第427号農政部長通知）の一部改正新旧対照表（様式）

改正後	現行	改正理由								
<p>別記第1-1号様式（第2-1関係）</p> <p>（略）</p> <p>別記第1-2号様式（第2-1関係及び第18-1関係）</p> <p>〇〇年度北海道サポート体制構築事業実施計画（実績報告）書</p> <p>（略）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">事業実施主体</div> <p>（略）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">事業実施体制</div> <p>1 事業実施体制（フロー図を含む）</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div> <p>※ 他組織と連携して事業を実施する場合は、連携内容を具体的に記載する <u>こと</u>。</p> <p>2 添付資料</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）別紙様式第3号-①、②、③、④、⑤ サポート体制構築事業ポイント表</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">地域の概況</div> <p>1 （略）</p> <p>2 就農への支援の概況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">項目</th> <th>支援の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住居のあつせん</td> <td>※ 就農希望者や新規就農者が利用できる住居をあらかじめ用意している場合に、具体的な支援の内容を記載し、用意されている物件の状態、場所がわかる資料を添付すること。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	支援の内容	住居のあつせん	※ 就農希望者や新規就農者が利用できる住居をあらかじめ用意している場合に、具体的な支援の内容を記載し、用意されている物件の状態、場所がわかる資料を添付すること。	<p>別記第1-1号様式（第2-1関係）</p> <p>（略）</p> <p>別記第1-2号様式（第2-1関係及び第18-1関係）</p> <p>〇〇年度北海道サポート体制構築事業実施計画（実績報告）書</p> <p>（略）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">事業実施主体</div> <p>（略）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">事業実施体制</div> <p>1 事業実施体制（フロー図を含む）</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div> <p>※ 他組織と連携して事業を実施する場合は、連携内容を具体的に記載すること。</p> <p>2 添付資料</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）別紙様式第3号-①、②、③、④ サポート体制構築事業ポイント表</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">地域の概況</div> <p>1 （略）</p> <p>2 就農への支援の概況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">項目</th> <th>支援の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住居のあつせん</td> <td>※ 用意されている物件の状態、場所がわかる資料を添付すること。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	支援の内容	住居のあつせん	※ 用意されている物件の状態、場所がわかる資料を添付すること。	<p>新規就農者育成総合対策実施要綱別記4様式が改正されたことに伴う変更 ※以下同様</p>
項目	支援の内容									
住居のあつせん	※ 就農希望者や新規就農者が利用できる住居をあらかじめ用意している場合に、具体的な支援の内容を記載し、用意されている物件の状態、場所がわかる資料を添付すること。									
項目	支援の内容									
住居のあつせん	※ 用意されている物件の状態、場所がわかる資料を添付すること。									

農地のあつせん	※ 新規就農 所 者が取得又は借り受けることができる農地の用意がある 賃借権等の権利を取得できる農地をあらかじめ用意している場合に、具体的な支援の内容を記載する し、用意している農地の利用状況、場所等がわかる資料を添付すること。
---------	--

3 新規就農の概況

(1) 過去3年間の新規就農者の定着率

(略)

※ 新規就農者数欄は上段に新規就農者数を、下段に () 書きで事業実施年当初の定着率を記載する。

(2) 事業実施年度から3年後の新規就農者の目標

就農年度	事業開始前 3年間の 合計	事業実施 1年後 (○年度)	事業実施 2年後 (○年度)	事業実施 3年後 (○年度)	合計
新規就農者数 (経営体)					

※ 合計欄については、上段に新規就農者の人数を、下段に () 書きで増加率を記載する。

4 農山漁村における女性の登用に関する事項

事業実施主体（事業実施主体が協議会の場合は、構成員のいずれか）が「~~女性活躍・男女共同参画の重点方針 2021~~」（~~令和3年6月16日すべての女性が輝く社会づくり本部・男女共同参画推進本部決定~~）~~第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日閣議決定）~~等に基づき策定された数値目標・取組計画を設定していれば、その概要を記載してください。

組織名 _____

(略)

※1 (略)

※2 取組計画の内容、目標数値がわかる資料を添付~~してください~~すること（抜粋可）。

事業内容及び計画

1 取り組む事業の種類

事業の種類	取組の有無
就農相談体制の整備	
先輩農業者等による技術面等のサポート	
研修農場の整備	
社会人向けの農業研修の実施	

※ 取り組む事業の種類全てに「○」を記載する。

農地のあつせん	※ 新規就農所が取得又は借り受けることができる農地の用意がある場合具体的な支援の内容を記載する。
---------	--

3 新規就農の概況

(1) 過去3年間の新規就農者の定着率

(略)

(2) 事業実施年度から3年後の新規就農者の目標

就農年度	事業実施 1年後 (○年度)	事業実施 2年後 (○年度)	事業実施 3年後 (○年度)	合計
新規就農者数 (経営体)				

4 農山漁村における女性の登用に関する事項

事業実施主体（事業実施主体が協議会の場合は、構成員のいずれか）が「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2021」（令和3年6月16日すべての女性が輝く社会づくり本部・男女共同参画推進本部決定）に基づき策定された数値目標・取組計画を設定していれば、その概要を記載してください。

組織名 _____

(略)

※1 (略)

※2 取組計画の内容、目標数値がわかる資料を添付してください（抜粋可）。

事業内容及び計画

1 取り組む事業の種類

事業の種類	取組の有無
就農相談体制の整備	
先輩農業者等による技術面等のサポート	
研修農場の整備	

※ 取り組む事業の種類全てに「○」を記載する。

2 (略)

3 事業実施主体又は協議会の構成員

※ 市町村、□□農業公社、~~J A~~○○農業協同組合等を記載する。
 ※ 事業実施主体が協議会の場合は、構成員の役割についても記載する。

4 就農相談体制の整備計画（実績）（※取り組む場合のみ記載）

(1) 就農相談員の設置及び相談対応（必須）

ア～イ (略)

ウ 相談対応の方針

相談会の名称	開催場所	開催時期	開催（参加）回数

※ 相談会の開催、参加を行う場合記載する。
 ※ 全国新規就農相談センター、都道府県との連携についても記載すること。

(2) 新規就農サポート会議の開催（必須）

※ 会議の構成員、開催計画・内容を記載する。

(3) (略)

(4) 市町村就農相談カルテの記録（必須）

全国データベース、~~→~~及び市町村就農相談カルテの活用方針等

(5) (略)

(6) 受入プログラムの作成

2 (略)

3 事業実施主体又は協議会の構成員

※ 市町村、□□農業公社、J A○○等を記載する。
 ※ 事業実施主体が協議会の場合は、構成員の役割についても記載する。

4 就農相談体制の整備計画（実績）（※取り組む場合のみ記載）

(1) 就農相談員の設置及び相談対応（必須）

ア～イ (略)

ウ 相談対応の方針

相談会の名称	開催場所	開催時期	開催（参加）回数

※ 相談会の開催、参加を行う場合記載
 ※ 全国新規就農相談センター、都道府県との連携についても記載すること。

(2) 新規就農サポート会議の開催（必須）

※ 会議の構成員、開催計画・内容を記載

(3) (略)

(4) 就農相談カルテの記録（必須）

全国データベース、就農相談カルテの活用方針等

(5) (略)

(6) 受入プログラムの作成

就農希望者、新規就農者の交流等の場の提供	開催時期

- ※ 交流会等を行う場合記載する。
- ※ 既存のプログラムがある場合がその旨記載すること。

(7) 研修プログラムの作成

※ 既存のプログラムがある場合がその旨記載すること。

(8) ~ (9) (略)

(10) 事業のスケジュール

月	取組内容
○月	
○月	
○月	
○月	

(参考) 既存の取組

- ※ 事業内容のうち、既存の取組がある場合は、参考欄に既存の取組を記載して下さい。

5 先輩農業者等による技術面等のサポート (※取り組む場合のみ記載)

- (1) (略)
- (2) 技術等の指導・助言活動計画 (実績)
- (略)

- ※1 (略)
- ※2 実績報告の際には、別紙様式第3号別添2を添付すること。

(3) (略)

6 研修農場の整備 (※取り組む場合のみ記載)

- (1) 研修計画 (実績)

就農希望者、新規就農者の交流等の場の提供	開催時期

- ※ 交流会等を行う場合記載
- ※ 既存のプログラムがある場合がその旨記載すること。

(7) 研修プログラムの作成

※ 既存のプログラムがある場合がその旨記載すること。

(8) ~ (9) (略)

(10) 事業のスケジュール

月	取組内容
○月	
○月	
○月	
○月	

(参考) 既存の取組

- ※ 事業内容のうち、既存の取組がある場合は、参考欄に既存の取組を記載して下さい。

5 先輩農業者等による技術面等のサポート (※取り組む場合のみ記載)

- (1) (略)
- (2) 技術等の指導・助言活動計画 (実績)
- (略)

- ※1 (略)
- ※2 実績報告の際には、別紙様式第3号別添2を添付する。

(3) (略)

6 研修農場の整備 (※取り組む場合のみ記載)

- (1) 研修計画 (実績)

ア 研修農場設置場所等
(略)

※ 複数箇所設置する場合は、全て記載すること。

イ～エ (略)

(2)～(3) (略)

7 社会人向けの農業研修の実施計画 (実績) (※取り組む場合のみ記載)

※ 要綱第7の4の(1)のイに掲げる社会人と、(2)のウに掲げる他産業を離職した者等を分けて記載すること。

(1) 受講対象者 (実際に受講した者) 及び人数 (実際に受講した人数)

--

(2) 実施期間 (実際に実施した期間)

--

(3) 実施場所 (実際に実施した場所)

名称	住所

※ 複数箇所で開催する場合は、全て記載する。

(4) 実施内容及び時間数 (実際に実施した内容及び時間数)

研修コース名	対象作物	研修期間
		月

実施内容

※ 漏れなく記載する。

※ 実習及び座学ごとに時間数・実施形態等を記載する。

--

※ 研修コースが複数ある場合は、研修コースごとに記載する。

ア 研修農場設置場所等
(略)

※ 複数箇所設置する場合は、全て記載すること。

イ～エ (略)

(2)～(3) (略)

(新設)

(5) 研修の計画 (実績)

月	内容
○月	
○月	
○月	

(6) 受講者に対するフォローアップ体制の概況 (設置している場合のみ記載)

項目	支援内容
就農相談員	
先輩農業者等	

(7) 研修受講者へのアンケートによる研修効果等の把握

研修コース名	受講人数
	名

アンケート結果
 注：事業効果を把握するためのアンケートの内容は以下のとおりとする。
 ①研修内容について、将来、就農する際に役立つと回答した者の割合 (必須)
 [4段階評価：大変役に立つ、役に立つ、あまり役に立たない、役に立たない]
 ②研修を受講することにより、就農意欲が高まったと回答した者の割合 (必須)
 [4段階評価：とても強くなった、強くなった、あまりならなかった、ならなかった]
 ③その他 (事業実施主体及び取組主体が必要な項目を設定)

※ 研修コースが複数ある場合は、研修コースごとに記載する。

7-8 (略)

(別添1)

事業収支予算計画 (実績)
(サポート体制構築事業用)

経費の配分

(単位：円)

事業内容	事業に要する 経費 (A+B+C+D)	負担区分				備 考 (積算基礎 等)
		国庫 補助 金 (A)	都道 府県 (B)	市町 村 (C)	その 他 (D)	

7 (略)

(別添1)

事業収支予算計画 (実績)
(サポート体制構築事業用)

経費の配分

(単位：円)

事業内容	事業に要する 経費 (A+B+C+D)	負担区分				備 考 (積算基礎 等)
		国庫 補助 金 (A)	都道 府県 (B)	市町 村 (C)	その 他 (D)	

1～3 (略)						
4 社会人向けの農業研修の実施						
合計						

- (注) 1 補助事業を実施するために必要な経費(消費税を含む。)のみを計上してください。
 2 「積算基礎」欄には、積算内訳を記載し、考え方を記載又は添付してください。
 3 必要に応じて単価等の設定根拠となる資料を添付してください。

就農支援員活動実績(就農支援員記載用)
(サポート体制構築事業)

(別添2)

(略)

就農支援員指導内容報告書(新規就農者記載用)
(サポート体制構築事業)

(別添3)

(略)

別記第2号様式(第2-2関係)～別記第24号様式(第21-3関係)

(略)

1～3 (略)						
(新設)						
合計						

- (注) 1 補助事業を実施するために必要な経費(消費税を含む。)のみを計上してください。
 2 「積算基礎」欄には、積算内訳を記載し、考え方を記載又は添付してください。
 3 必要に応じて単価等の設定根拠となる資料を添付してください。

就農支援員活動実績(就農支援員記載用)
(サポート体制構築事業)

(別添2)

(略)

就農支援員指導内容報告書(新規就農者記載用)
(サポート体制構築事業)

(別添3)

(略)

別記第2号様式(第2-2関係)～別記第24号様式(第21-3関係)

(略)

別記第 25 号様式（第 23－1 関係）

〇〇年度北海道サポート体制構築事業実施状況報告書（事業実施後〇年目）

（略）

1 実施した事業の概要

取組	取組の内容
就農相談体制の整備	
先輩農業者等による技術面等のサポート	
研修農場の整備	
社会人向けの農業研修の実施	

※ 取り組んだ事業について記載する。

2～3（略）

4 成果目標の達成状況についての自己評価（目標年度のみ記載）

（略）

※ 目標の達成状況、得られた効果及び課題などを記入記載する。

5（略）

別記第 26 号様式（第 24－4 関係）

〇〇年度北海道サポート体制構築事業成果報告書

番 号
年 月 日

北海道知事 殿

（事業実施主体名）
（代表者名）

北海道サポート体制構築事業補助金交付事務取扱要領（令和 4 年 6 月 9 日付け技普第 427 号）
の第 24 の 4 の規定に基づき、下記のとおり事業実施報告を提出する。

記

調査結果報告（令和〇年度受講生・研修コース名）

別記第 25 号様式（第 23－1 関係）

〇〇年度北海道サポート体制構築事業実施状況報告書（事業実施後〇年目）

（略）

1 実施した事業の概要

取組	取組の内容
就農相談体制の整備	
先輩農業者等による技術面等のサポート	
研修農場の整備	

※ 取り組んだ事業について記載する。

2～3（略）

4 成果目標の達成状況についての自己評価（目標年度のみ記載）

（略）

※ 目標の達成状況、得られた効果及び課題などを記入。

5（略）

（新設）

1 研修修了生の進路等

	事業実施 年度（令 和○年 度）	事業実施1年後 （令和○年度末）	事業実施2年後 （令和○年度末）	事業実施3年後 （令和○年度末）	備考
研修修了者数 （A）		名	名	名	
Aのうち、新規 就農者数 （B）		名 （=B）/（A）%	名 （=B）/（A）%	名 （=B）/（A）%	
Aのうち、今後 の就農の意向が ある人数 （C）		名 （=C）/（A）%	名 （=C）/（A）%	名 （=C）/（A）%	
Cのうち、就 農に向けた研 修を受講して いる人数 （D）		名 （=D）/（A）%	名 （=D）/（A）%	名 （=D）/（A）%	
Aのうち、今 後の就農の意 向が無い人数 （E）		名 （=E）/（A）%	名 （=E）/（A）%	名 （=E）/（A）%	

（注）1 事業終了年度の翌年度から3年間を調査対象期間とし、調査時点は調査対象年度末とする。（例：令和5年度受講生は令和6年度末（令和7年3月31日）、令和7年度末、令和8年度末の3回調査を実施する。）

2 割合は小数点以下第2位切り捨て。

3 単年度に複数コースを開催する場合や複数年度開講する場合は、上記の表をコース・年度毎に追加する。

2 研修修了生の属性等

（1）Aのうち、新規就農者（B）

	年齢	性別	居住地 （研修開 始時）	研修開始時に従 事していた他産 業及び就業形態	居住地 （現 在）	就農場 所	就農時 期	就農形 態	就農し た理由	作 目
例	43 歳	男	東京都千 代田区	IT関係業（正社 員） ※離職済の場合 でも開始時に従 事していた産業 を記載	●●県 ○市 △△村 ××地 域	※主た る農地 の所在 地等を 記載	2024年 4月	雇用就 農/自 営就農	～～～ ～～～ ～～～ ～～～ ～～～ ～～。	野菜
1										
2										
3										

4										

(2) Aのうち、今後の就農の意向がある者(C) ※(3)に該当する者を除く。

	年齢	性別	居住地 (研修開始時)	研修開始時に従事していた他産業及び就業形態	居住地 (現在)	就農予定・希望時期	就農予定形態	就農を希望する理由	作目
1									
2									
3									
4									

(3) Cのうち、就農に向けた研修を受講している者(D)

	年齢	性別	居住地 (研修開始時)	研修開始時に従事していた他産業及び就業形態	居住地 (現在)	研修場所	就農準備資金の活用の有無	就農予定・希望時期	就農予定形態	就農を希望する理由	作目
1											
2											
3											
4											

(4) Aのうち、今後の就農の意向が無い者(E)

	年齢	性別	居住地 (研修開始時)	研修開始時に従事していた他産業及び就業形態	居住地 (現在)	就農を断念した理由
1						
2						
3						
4						

(注) 単年度に複数コースを開催する場合や、複数年度開講する場合は、上記の表をコース・年度ごとに追加する。

--	--	--